

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併に関する事前備置書面)

2025年1月31日

東京製綱株式会社
東綱ワイヤロープ販売株式会社
東京製綱テクノス株式会社

2025年1月31日

東京都江東区永代二丁目 37 番 28 号
東京製綱株式会社
代表取締役 原田 英幸

東京都江東区永代二丁目 37 番 28 号
東綱ワイヤロープ販売株式会社
代表取締役 石松 久和

東京都江東区永代二丁目 37 番 28 号
東京製綱テクノス株式会社
代表取締役 守谷 敏之

吸收合併に関する事前開示書面

(吸收合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面)

(吸收合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面)

東京製綱株式会社（以下「吸收合併存続会社」といいます。）及び東綱ワイヤロープ販売株式会社並びに東京製綱テクノス株式会社（以下、二社を総称して「吸收合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議を経て、2024 年 11 月 12 日付合併契約を締結し、2025 年 4 月 1 日を効力発生日とする吸收合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸收合併存続会社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併、吸收合併消滅会社においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併となります。

1. 吸收合併契約の内容

別紙 1 「合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の定めの相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)によりご覧いただけます。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

7. 補足

事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上

別紙1 合併契約書



吸收合併契約書(簡易合併)

東京製綱株式会社(以下「甲」という。)及び東綱ワイヤロープ販売株式会社(以下「乙」という。)は、以下のとおり合併契約(以下「本契約」という。)を締結する。

第1条(合併の方法)

甲及び乙は、本契約に従い、甲を吸收合併存続会社とし、乙を吸收合併消滅会社として合併を行う(以下「本合併」という。)。

第2条(合併をする会社の商号及び住所)

(1) 甲(吸收合併存続会社)

商号:東京製綱株式会社

住所:東京都江東区永代二丁目 37 番 28 号

(2) 乙(吸收合併消滅会社)

商号:東綱ワイヤロープ販売株式会社

住所:東京都江東区永代二丁目 37 番 28 号

第3条(合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項)

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、甲の株式又はこれに代わる金銭等の対価を交付しない。

第4条(甲の資本金及び準備金の額)

本合併に際し、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。

第5条(合併が効力を生ずる日)

本合併が効力を生ずる日(以下「効力発生日」という。)は、2025年4月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙は協議の上、これを変更することができる。

第6条(株主総会の開催)

甲は会社法第796条第2項の規定、乙は同法第784条第1項の規定に則り、本契約締結の承認を得るための株主総会を開催することなく、2024年11月12日開催の甲乙それぞれの取締役会の承認を得て、本合併を行うものとする。

第7条(会社財産の承継)

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第8条(会社財産の管理等)

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行並びに一切の財産の管理及び運営を行う。また、甲及び乙は、本契約に別段の定めがある場合を除き、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ協議し合意の上、これを行う。

第9条(本契約の効力)

本契約は、法令に定める関係官庁の承認を得られなかったときはその効力を失う。

第 10 条(協議事項)

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書 2 通を作成し、甲乙が記名押印の上、各 1 通を保有する。

2024 年 11 月 12 日

(甲)

住 所 東京都江東区永代二丁目 37 番 28 号
会社名 東京製綱株式会社
代表者 代表取締役社長 原田 英幸



(乙)

住 所 東京都江東区永代二丁目 37 番 28 号
会社名 東綱ワイヤロープ販売株式会社
代表者 代表取締役社長 石松 久和







吸收合併契約書(簡易合併)

東京製綱株式会社(以下「甲」という。)及び東京製綱テクノス株式会社(以下「乙」という。)は、以下のとおり合併契約(以下「本契約」という。)を締結する。

第 1 条(合併の方法)

甲及び乙は、本契約に従い、甲を吸收合併存続会社とし、乙を吸收合併消滅会社として合併を行う(以下「本合併」という。)。

第 2 条(合併をする会社の商号及び住所)

(1) 甲(吸收合併存続会社)

商号:東京製綱株式会社

住所:東京都江東区永代二丁目 37 番 28 号

(2) 乙(吸收合併消滅会社)

商号:東京製綱テクノス株式会社

住所:東京都江東区永代二丁目 37 番 28 号

第 3 条(合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項)

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、甲の株式又はこれに代わる金銭等の対価を交付しない。

第 4 条(甲の資本金及び準備金の額)

本合併に際し、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。

第 5 条(合併が効力を生ずる日)

本合併が効力を生ずる日(以下「効力発生日」という。)は、2025 年 4 月 1 日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙は協議の上、これを変更することができる。

第 6 条(株主総会の開催)

甲は会社法第 796 条第 2 項の規定、乙は同法第 784 条第 1 項の規定に則り、本契約締結の承認を得るための株主総会を開催することなく、2024 年 11 月 12 日開催の甲乙それぞれの取締役会の承認を得て、本合併を行うものとする。

第 7 条(会社財産の承継)

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第 8 条(会社財産の管理等)

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行並びに一切の財産の管理及び運営を行う。また、甲及び乙は、本契約に別段の定めがある場合を除き、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ協議し合意の上、これを行う。

第 9 条(本契約の効力)

本契約は、法令に定める関係官庁の承認を得られなかったときはその効力を失う。

第 10 条(協議事項)

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書 2 通を作成し、甲乙が記名押印の上、各 1 通を保有する。

2024 年 11 月 12 日

(甲)

住 所 東京都江東区永代二丁目 37 番 28 号
会社名 東京製綱株式会社
代表者 代表取締役社長 原田 英幸



(乙)

住 所 東京都江東区永代二丁目 37 番 28 号
会社名 東京製綱テクノス株式会社
代表者 代表取締役社長 守谷 敏之





卷之二

卷之三



別紙2 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

貸 借 対 照 表

2024年3月31日

東綱ワイヤロープ販売株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	当事業年度末	科目	当事業年度末
<u>流動資産</u>	451,788,041	<u>流動負債</u>	247,624,512
現金及び預金	22,753,061	支払手形	1,382,427
受取手形	60,529,648	買掛金	214,450,944
売掛金	125,298,121	未払金	0
商品	1,644,909	未払費用	4,697,724
貯蔵品	0	前受金	15,136
短期貸付金	233,000,000	仮受金	0
立替金	327,439	預り金	24,305,481
未収入金	6,866,549	未払法人税等	0
前払費用	1,473,314	未払消費税	0
繰延税金資産	0	賞与引当金	2,772,800
未収消費税	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	▲ 105,000		
その他流動資産	0	<u>固定負債</u>	10,337,196
		繰延税金負債	8,038,873
<u>固定資産</u>	2,287,468	退職給付引当金	2,298,323
有形固定資産	1,370,702	役員退任慰労引当金	0
建物	1,005,301	リース負債	0
機械装置	0		
車両運搬具	0		
工具器具備品	365,401	<u>負債の部合計</u>	257,961,708
土地	0		
建設仮勘定	0	<u>純資産の部</u>	
リース資産	0		
		<u>株主資本</u>	229,415,518
<u>無形固定資産</u>	916,766	資本金	50,000,000
電話加入権	447,099		
ソフトウェア	469,667	利益剰余金	179,415,518
その他	0	利益準備金	9,300,000
		その他利益剰余金	170,115,518
<u>投資その他資産</u>	57,810,348	別途積立金	500,000
投資有価証券	55,512,948	繰越利益剰余金	169,615,518
長期前払費用	122,400	(内、当期純利益)	7,673,629
出資金	1,550,000		
保証金	10,000	<u>評価・換算差額等</u>	24,508,631
その他の投資	615,000	その他有価証券評価差額金	24,508,631
繰延税金資産	0		
		<u>純資産の部合計</u>	253,924,149
資産合計	511,885,857	負債及び純資産合計	511,885,857

損 益 計 算 書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

東綱ワイヤロープ販売株式会社

(単位:円)

科 目	当 事 業 年 度 金 領
<u>売 上 高</u>	808,508,509
売上原価	741,278,111
売上総利益	67,230,398
販売費及び一般管理費	58,273,919
<u>営 業 利 益</u>	8,956,479
営業外収益	9,290,186
受取利息及び配当金	6,181,834
貸倒引当金戻入益	0
雑 収 入	3,108,352
営業外費用	1,662,239
支払利息	587,843
手形割引料	461,874
固定資産除却損	221,499
貸倒損失	0
雑 損 失	391,023
<u>経 常 利 益</u>	16,584,426
特別利益	0
特別利益その他	0
特別損失	0
固定資産除却損	0
特別損失その他	0
<u>税引前当期純利益</u>	16,584,426
法人税、住民税及び事業税	2,536,350
<u>法 人 税 等 調 整 額</u>	6,374,447
<u>当 期 純 利 益</u>	7,673,629

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
2023年4月1日から2024年3月31日まで

東綱ワイヤロープ販売株式会社

(単位:円)

科 目	株 主 資 本						評価・換算 差額等	純資産合 計		
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株主資本 合 計					
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計						
令和5年3月31日残高	50,000,000	9,300,000	500,000	161,941,889	171,741,889	221,741,889	13,810,601	235,552,490		
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								0		
利益準備金の積立								0		
別途積立金の積立								0		
当期純利益				7,673,629	7,673,629	7,673,629		7,673,629		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							10,698,030	10,698,030		
事業年度中の変動額合計	0	0	0	7,673,629	7,673,629	7,673,629	10,698,030	18,371,659		
令和6年3月31日残高	50,000,000	9,300,000	500,000	169,615,518	179,415,518	229,415,518	24,508,631	253,924,149		

貸 借 対 照 表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位 : 円)

東京製綱テクノス株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	149,703,562	【 流 動 負 債 】	136,837,899
小 口 現 金	46,831	買 掛 金	37,911,125
普 通 預 金	84,250,712	短 期 借 入 金	60,000,000
受 取 手 形	8,107,000	未 払 費 用	6,678,305
売 掛 金	46,416,980	未 払 費 用 ・ 精 算	1,615,507
商 品	1,560,039	未 払 費 用 ・ 労 務	5,633,740
製 品	7,566,863	預 り 金	118,291
前 渡 金	210,000	未 払 法 人 税 等	6,690,300
立 替 金	28,370	未 払 消 費 税 等	7,839,531
未 収 入 金	411,400	賞 与 引 当 金	10,351,100
前 払 費 用	1,056,361	【 固 定 負 債 】	16,052,000
仮 払 金 ・ 社 員	49,006	長 期 借 入 金	10,000,000
【 固 定 資 産 】	795,193	退 職 給 付 引 当 金	6,052,000
【 有 形 固 定 資 産 】	131,103	負 債 合 計	152,889,899
工 具 器 具 備 品	3,608,825	純 資 産 の 部	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,477,722	【 株 主 資 本 】	△ 2,391,144
【 無 形 固 定 資 産 】	368,640	【 資 本 金 】	20,000,000
電 話 加 入 権	368,640	【 資 本 剰 余 金 】	114,000
【 投 資 そ の 他 資 産 】	295,450	資 本 準 備 金	114,000
長 期 前 払 費 用	295,450	【 利 益 剰 余 金 】	△ 22,505,144
		利 益 準 備 金	1,070,000
		【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	△ 23,575,144
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 23,575,144
資 産 合 計	150,498,755	純 資 産 合 計	△ 2,391,144
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	150,498,755

損 益 計 算 書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

(単位 : 円)

東京製綱テクノス株式会社

勘 定 科 目		金 額
【 売 上 高 】		258,317,596
【 売 上 原 價 】		
商 品 仕 入 高	93,116,645	
製 品 仕 入 高	2,722,050	
合 計	95,838,695	95,838,695
当 期 製 品 製 造 原 價	81,017,082	
合 計	81,017,082	
期 末 製 品 棚 卸 高	△ 8,725,524	89,742,606
売 上 原 價 合 計		185,581,301
売 上 総 利 益		72,736,295
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		
役 員 報 酬	4,950,000	
給 与 手 当	7,622,900	
雜 給	111,178	
法 定 福 利 費	4,310,970	
福 利 厚 生 費	2,569,303	
旅 费	803,606	
交 通 通 費	54,009	
通 信 費	846,703	
運 輸 費	3,704	
廣 告 宣 伝 費	143,723	
交 際 接 待 費	159,445	
會 議 費	14,236	
消 耗 品 費	790,509	
租 稅 公 課	42,500	
支 払 手 数 料	4,543,991	
諸 会 費	10,909	
諸 会 費 (非 課 税)	61,000	
地 代 家 賃	2,040,992	
賃 借 料	1,428,000	
保 險 料	10,790	
修 繕 維 持 費	84,895	
事 務 用 消 耗 品 費	1,526	
減 價 償 却 費	307,034	
賞 与 引 当 金 繼 入	4,548,000	
雜 費	930,787	36,390,710
當 業 利 益		36,345,585
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	495	
雜 収 入	659,483	659,978
【 営 業 外 費 用 】		

支 払 利 息	803, 191	
延 払 そ の 他 利 息	476, 808	
雜 損 失	20, 249	1, 300, 248
		35, 705, 315
經 常 利 益		35, 705, 315
税 引 前 当 期 純 利 益		12, 269, 653
法 人 稅 等		
当 期 純 利 益		23, 435, 662

株主資本等変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位 : 円)

東京製綱テクノス株式会社

勘定科目		金額
【 株主資本】		
【 資本金】		20,000,000
【 資本剰余金】		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	114,000
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高	114,000
【 利益剰余金】		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	1,070,000
【 その他利益剰余金】		
繰越利益剰余金	当期首残高	△ 47,010,806
	当期変動額	23,435,662
	当期末残高	△ 23,575,144
利益剰余金合計	当期首残高	△ 45,940,806
	当期変動額	23,435,662
	当期末残高	△ 22,505,144
株主資本合計	当期首残高	△ 25,826,806
	当期変動額	23,435,662
	当期末残高	△ 2,391,144
純資産合計	当期首残高	△ 25,826,806
	当期変動額	23,435,662
	当期末残高	△ 2,391,144